

2021年1月13日

札幌市気候変動対策行動計画(案)パブコメ・ダイアログ

ご意見募集中

2021年1月20日(水)まで

札幌市気候変動対策行動計画(案)

～ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指して～



札幌市気候変動対策行動計画

検索

詳しくはWEBで検索、又は下記連絡先までお問い合わせください。

札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課 TEL 011-211-2877

Think Green
環境首都・札幌

第1章 計画の位置づけと目的

2

1.1 計画の位置づけと目的 <本書3ページ>

- 気候変動の影響や持続可能な開発目標（SDGs）の採択、パリ協定の採択・発効などの動向を踏まえ、**取組の強化を図る**ため、「札幌市温暖化対策推進計画」を改定
- 気候変動対策とエネルギー施策の一体的・効率的に推進するという視点から、「札幌市エネルギービジョン」及び「札幌市役所エネルギー削減計画」を統合
- 気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画としても新たに位置付け

札幌市温暖化対策推進計画
(地球温暖化対策推進法・区域施策編)

改定



札幌市エネルギービジョン
(札幌市独自のエネルギー計画)

統合



札幌市役所エネルギー削減計画
(地球温暖化対策推進法・事務事業編)

統合



【未策定】地域気候変動適応計画
(気候変動適応法)

策定



札幌市気候変動対策行動計画

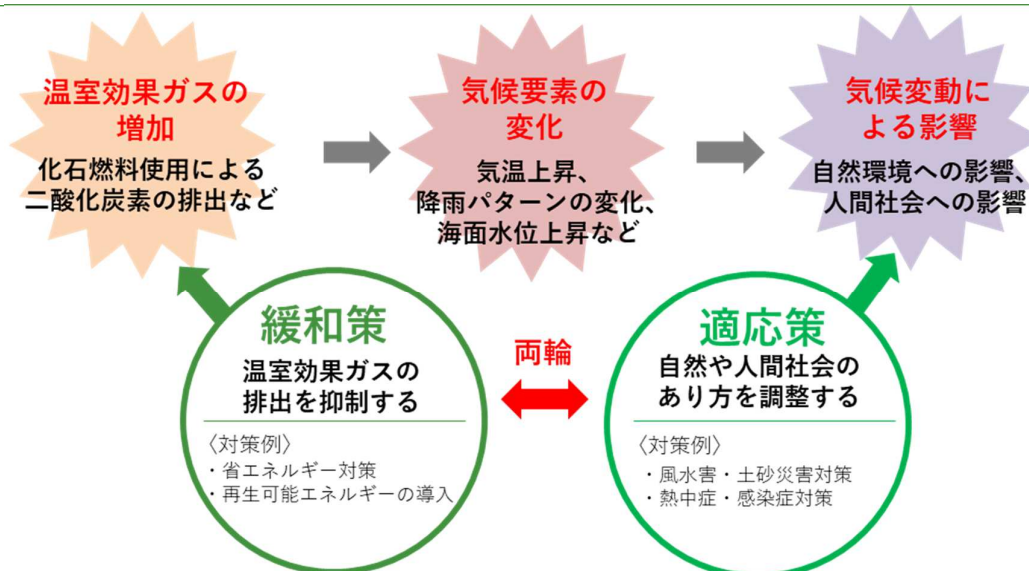
- **持続可能な脱炭素社会**の構築に向けた気候変動対策を推進するための計画



- 本計画に基づく気候変動対策を通じ、災害時のエネルギー確保、産業・経済活動の活性化、健康寿命の延伸等の**様々な課題の解決に貢献**

1.1 計画の位置づけと目的 <本書3、5ページ>

- 気候変動対策は、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「**緩和策**」と、起こり得る影響に対する、自然や人間社会のあり方を調整する「**適応策**」に大別される
- 計画期間は2021年から**2030年までの10年間**。2050年の目標と札幌市のあるべき姿を設定し、2030年の目標やその達成に向けた取組等を示す



資料：令和元年版環境・循環型社会・生物多様性白書（2019年6月/環境省）より札幌市作成

図1-1 気候変動対策における緩和策と適応策

2.1.2 地球温暖化の原因 <本書8ページ>

- 20世紀半ば以降に見られる地球温暖化の主な要因は、人間活動による温室効果ガスの増加である可能性が極めて高く、**地球温暖化は疑う余地がない**

表 2-1 地球温暖化に関する科学的知見の変化（IPCC報告書）

報告書	公表年	人間活動が及ぼす温暖化への影響についての評価
第1次報告書 First Assessment Report 1990(FAR)	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
第2次報告書 Second Assessment Report: Climate Change 1995(SAR)	1995年	「影響が全地球の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている。
第3次報告書 Third Assessment Report: Climate Change 2001(TAR)	2001年	「可能性が高い」(66%以上) 過去50年に観測された温暖化の大部分は、温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い。
第4次報告書 Forth Assessment Report: Climate Change 2007(AR4)	2007年	「可能性が非常に高い」(90%以上) 温暖化には疑う余地がない。20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。
第5次報告書 Fifth Assessment Report (AR5)	2013～ 2014年	「可能性が極めて高い」(95%以上) 温暖化には疑う余地がない。20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、人間活動の可能性が極めて高い。

備考）2021～2022年に第6次評価報告書が公表される予定

資料：IPCC「1.5℃特別報告書」の概要（2019年7月/環境省）

2.1.4 気候変動の影響と将来予測 <本書10ページ>

- 強い台風、集中豪雨、熱波など、**世界中で極端な気象現象**が観測されている
- 世界気象機関（WMO）は、これら異常気象の発生頻度の増加は長期的な地球温暖化の傾向と一致していると指摘

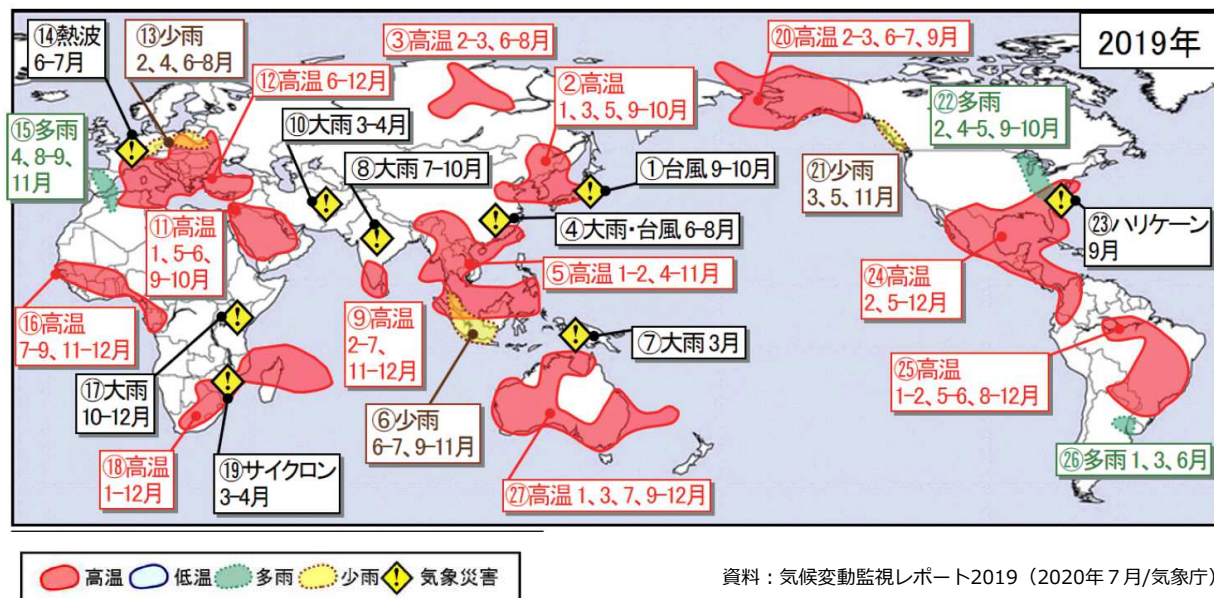


図2-3 2019年に発生した主な異常気象・自然災害

2.2.1 気候変動対策に関する国内外の動向 <本書14ページ>

- 国連「**持続可能な開発目標（SDGs）**」は、「誰一人取り残さない」という理念のもと、人間活動に起因する諸問題（**気候変動**、エネルギー、貧困・飢餓など）を喫緊の課題として認識し、**国際社会が協働して解決に取り組んでいくための目標**。
- 気候変動は、他のSDGsの達成を左右し得る要素であるため、**SDGs全体の達成に向けて、気候変動対策を進めていく**必要がある。

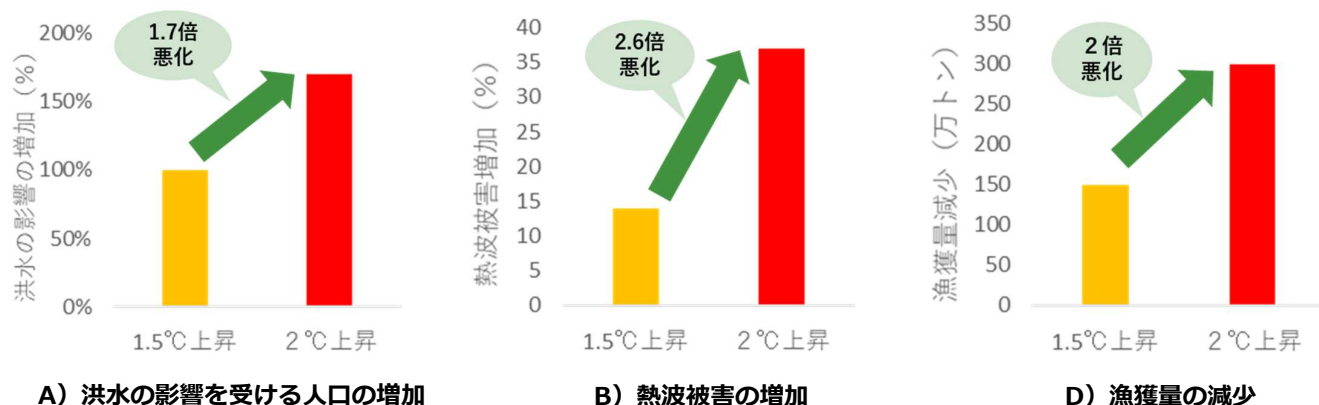


図2-17 持続可能な開発目標（SDGs）

資料：国際連合広報センター

2.2.1 気候変動対策に関する国内外の動向 <本書14、15ページ>

- パリ協定では、**地球の平均気温の上昇を産業革命以前との比較で2℃未満に抑える（1.5℃に抑える努力を追求する）**ために、今世紀後半に世界全体の温室効果ガスの人為的な排出量の均衡を達成する（温室効果ガス排出量を実質ゼロとする）という長期目標が示されている
- IPCC「1.5℃特別報告書」では、**2017年時点で既に約1℃上昇**していることや、**気候に関連するリスクは1.5℃上昇で増加、2℃上昇でさらに増加**すると予測
- また、**気温上昇を1.5℃に抑えるためには、世界の二酸化炭素排出量を2030年までに約半減、2050年前後には実質ゼロ**にすることが必要と指摘



資料：IPCC「1.5℃特別報告書」より札幌市作成

図2-18 世界の平均気温が1.5℃上昇した場合と2℃上昇した場合の人間社会・地球環境への影響の違い

3.1 自然的条件、3.2 社会的条件 <本書18ページ～23ページ>

項目	概要
地形・生態系・森林	・市街地や周辺には 豊かなみどりや生態系 が広がっている
気候	・夏はさわやかで、冬は積雪寒冷を特徴としており、 四季の移り変わりが鮮明 ・ひと冬の最深積雪は約1m、 降雪量は最大約6m にも達する
人口動態	・少子高齢化の進展により、ここ数年のうちに 人口が減少に転じる と見込まれる
都市構造	・ コンパクトな都市づくり に向け、地域特性に応じた総合的な取組が進められている ・政令指定都市への移行期を中心に集中して整備が進められてきた 都市基盤や公共施設・民間ビルの老朽化が進み、今後、一斉に更新時期を迎える
交通体系	・地下鉄・鉄道・市電・バスなど、公共交通機関は充実。公共交通の利用者数は緩やかに増加 ・市内の 自動車保有台数は増加傾向
住宅	・種類別では、戸建住宅が約3割、分譲住宅が約2割、賃貸住宅が約5割 ・住宅の 暖房エネルギー消費量は全国平均の約3倍 、光熱費は約1.25倍
産業・経済	・市内企業の多くが中小企業であり、飲食・宿泊サービス業など、 第3次産業が中心 の産業構造 ・全国有数の IT企業の集積地 であるとともに、 国内外から多くの観光客 が札幌を訪れている
健康・医療	・札幌市民は 平均寿命と健康寿命の差 が全国と比べて 大きい ・一人あたりの医療費は全国平均よりも高い
廃棄物・資源物	・ごみ排出量はごみ袋の有料化等により大きく減少。 ごみの中には資源物が含まれている
エネルギー	・道内には、 全国でも類を見ない多種多様な豊富な再生可能エネルギーが存在 ・複数地域における 地域熱供給 の導入などエネルギーの効率的な利用が図られている ・2018年9月の北海道胆振東部地震を受け、 非常時における電源の確保 が課題

4.1 本市のこれまでの取組 <本書24ページ>

(7) SDGs未来都市に選定【2018年6月】

○都心エネルギーマスタープランに基づくスマートシティづくり、国や大学と連携したシンポジウムの開催などの取組が評価され、**SDGsの先導的な取組を実施しようとする都市**として選定

(8) 「LEED※ for Cities and Communities」プラチナ認証取得【2020年1月】

○1人当たりの温室効果ガス排出量や生活用水使用量が少ない点で高い評価を受けたことなどにより、**国内の都市で初となる最高ランクの「プラチナ」認証を取得**

(9) ゼロカーボンシティ宣言【2020年2月】

○市議会の代表質問の質疑の中で、**市長が「2050年には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すこと」を宣言**するとともに、2030年についても高い温室効果ガスの削減目標を掲げる考えを表明



資料：札幌市ホームページ
(<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/leed/index.html>)

札幌の「LEED for Cities and Communities」プラチナ認証の証明書

※【LEED】米国グリーンビルディング協会が開発した、建築や都市の環境性能評価システム

4.2.1 札幌市温暖化対策推進計画の進捗状況 <本書25ページ>

- 人口や世帯数、業務系建築物の床面積、自動車台数の増加が続く中、継続的な普及啓発や補助制度などの支援策を通じて、市民・事業者において省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入が進んできたことなどにより、**2012年以降、温室効果ガス排出量は減少を続けている**

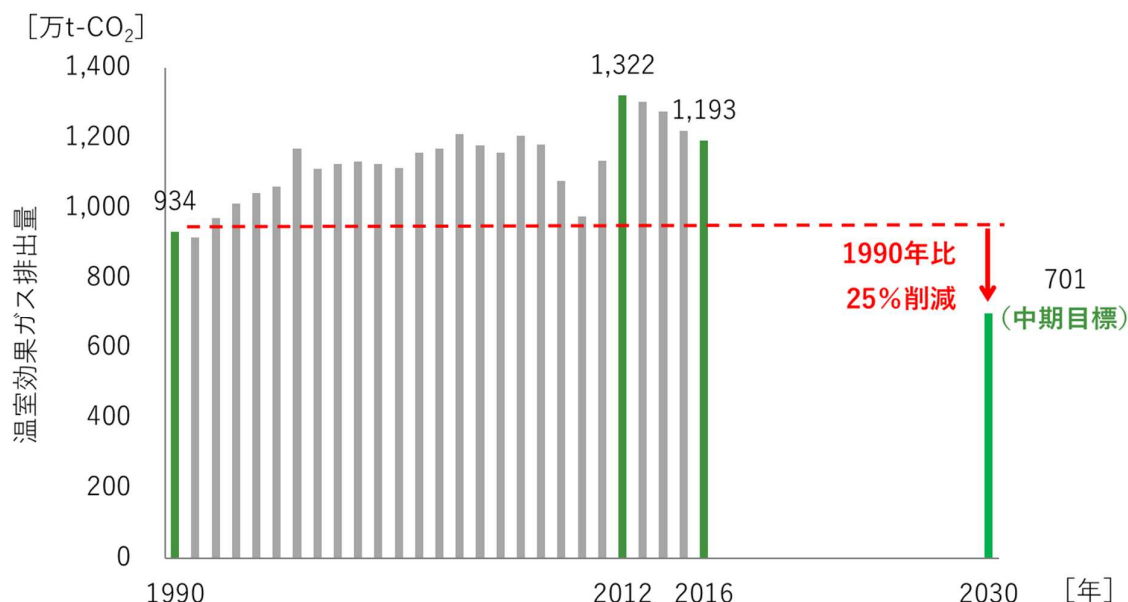


図 4-1 本市における温室効果ガス排出量の推移と旧計画の中期目標

4.2.1 札幌市温暖化対策推進計画の進捗状況 <本書26ページ>

- 本市から排出される温室効果ガス排出量の内訳は、**二酸化炭素が98%**
- 二酸化炭素排出量の部門別内訳では、**家庭部門、業務部門、運輸部門の3部門で約9割**
- エネルギー種別内訳では、**電力が約5割**を占めており、次いで**灯油、ガソリンの順**

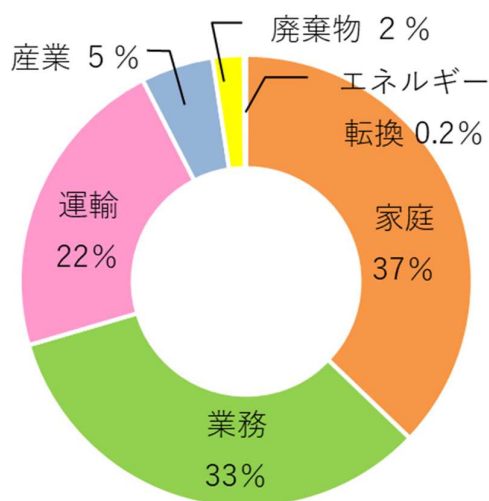


図 4-2 本市における二酸化炭素排出量の部門別内訳 (2016年)

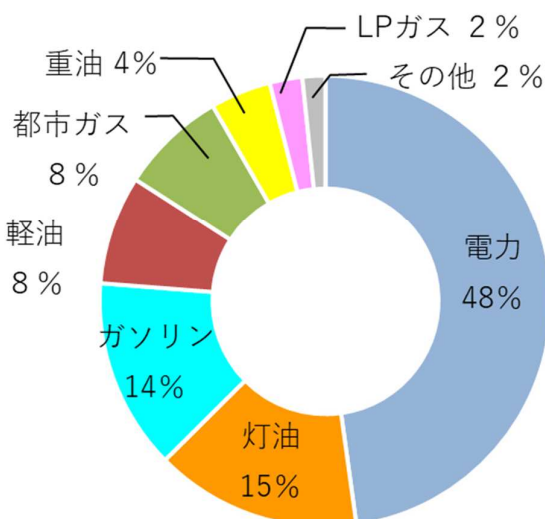


図 4-3 本市における二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳 (2016年)

5.1 2050年の目標 <本書31ページ>

- 脱炭素社会の実現に向けた世界の潮流や深刻化する気候変動の影響、科学的知見を踏まえ、札幌市として、**恵まれた環境を次世代に引き継いでいく**とともに、**国際都市として積極的に役割を果たしていく**ため、市域における2050年の温室効果ガスの削減目標を設定

温室効果ガス排出量を**実質ゼロ**※とする（ゼロカーボン）

※市域全体で、化石燃料からの温室効果ガス排出量が現在よりも大幅に減少し、温室効果ガス吸収量との均衡が保たれている状態

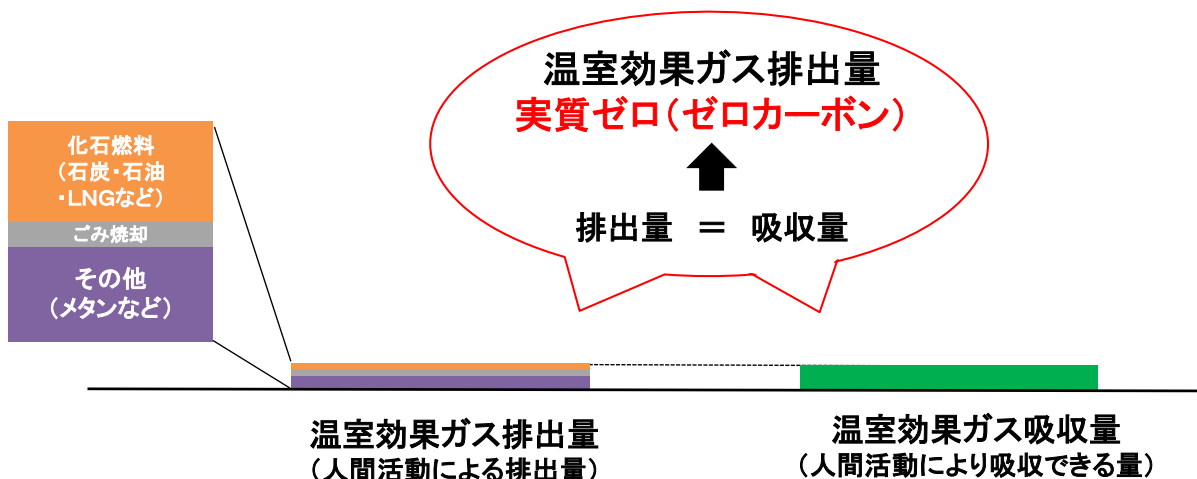


図5-1 温室効果ガス排出実質ゼロのイメージ

5.2 2050年のあるべき姿 <本書32、33ページ>

心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市 「環境首都・SAPPORO」

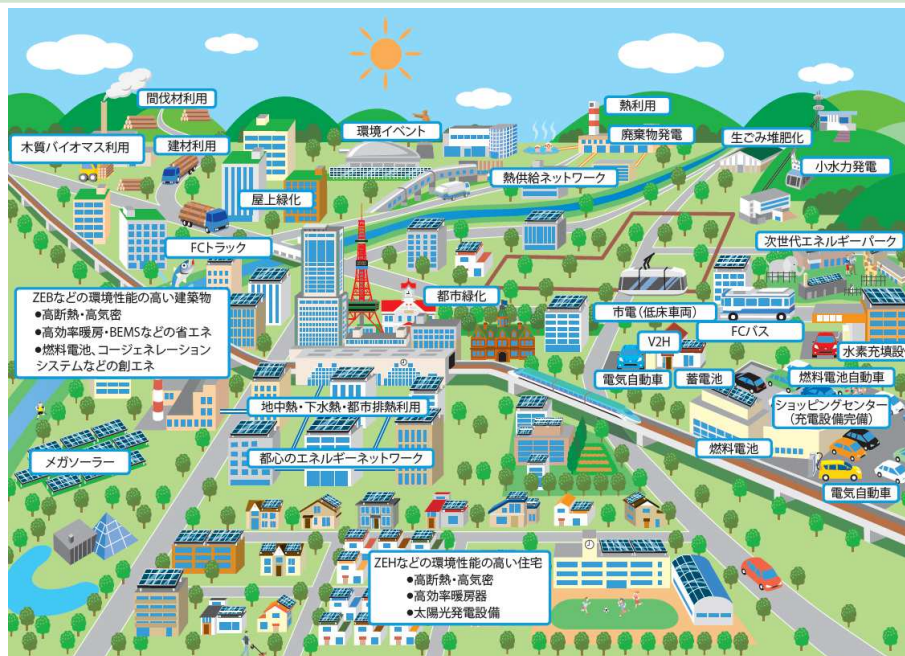


図5-2 2050年のあるべき姿のイメージ

5.3 取組の方向 <本書33ページ>

- 第一に無駄なエネルギー消費を減らし、効率よく使う「**エネルギーの有効利用**」を図る
- そのうえで必要なエネルギーは、私たちの身近に広く存在する再生可能エネルギーへの「**エネルギー転換**」を図る

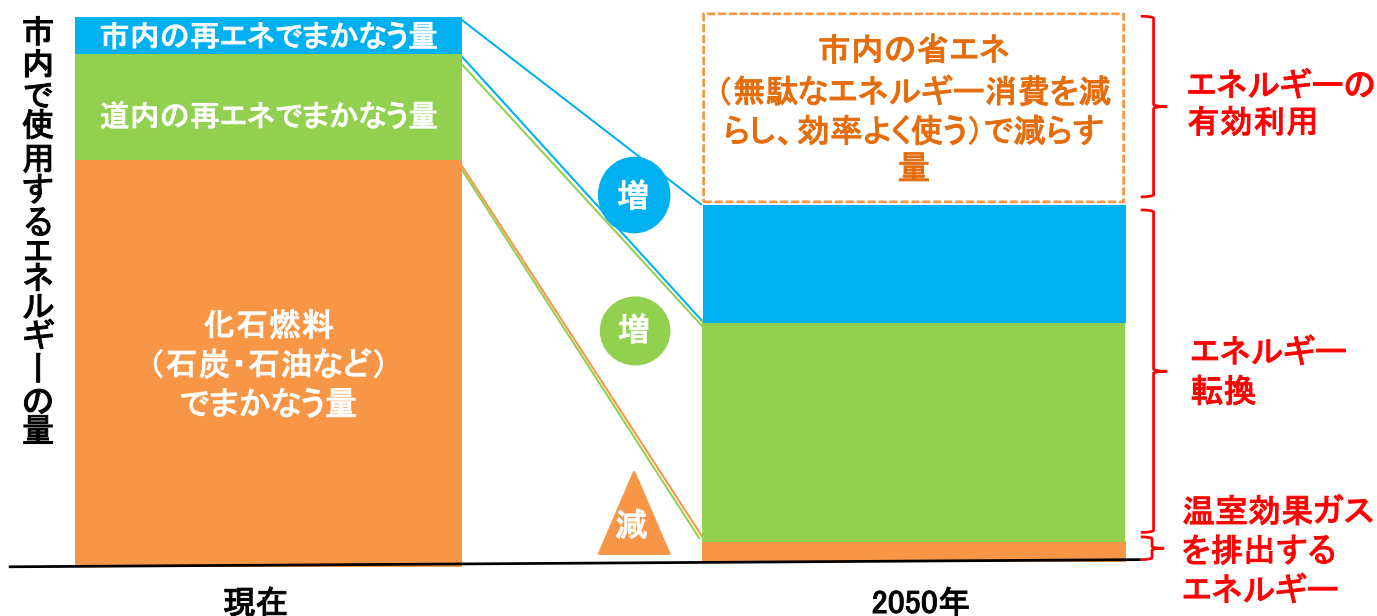


図5-3 「エネルギーの有効利用」と「エネルギー転換」のイメージ

5.4 取組推進の視点 <本書34、35ページ>

5.4.1 環境・経済・社会の統合的向上

○SDGsの視点から、気候変動対策・エネルギー施策の推進が、経済・社会に対しても効果をもたらすことを示して、**すべての主体による連携・協働の取組を促進**

5.4.2 道内連携

○国が取組を提唱している「地域循環共生圏※の創造」を踏まえ、多くの人口を抱える大消費地として、**道内の豊富な再生可能エネルギーや資源を活かし、二酸化炭素の排出削減や経済循環を推進**

5.4.3 2050年を見据えた取組

○政令指定都市の移行期を中心に集中して整備された**公共施設や民間ビルなどの更新時期を逃さず、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入などに向けた対策を強化**

※【地域循環共生圏】各地域がその地域資源を最大限活用しながら、自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方



図5-4 「気候変動対策・エネルギー施策」を起点とした「環境」「経済」「社会」への波及イメージ

6.1 2030年の目標 <本書36ページ>

【市民・事業者編】市民・事業者・市役所が協働で取り組む

- 地球の気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年に至る過程として、2030年までに2010年比で約45%の排出量削減が必要（IPCC1.5℃特別報告書）
- 2050年の「ゼロカーボン都市」実現に向けて、**温室効果ガス削減の取組を強めていく**姿勢を明らかにする観点から、市域における2030年の目標を設定

温室効果ガス排出量を2016年比で**55%**削減

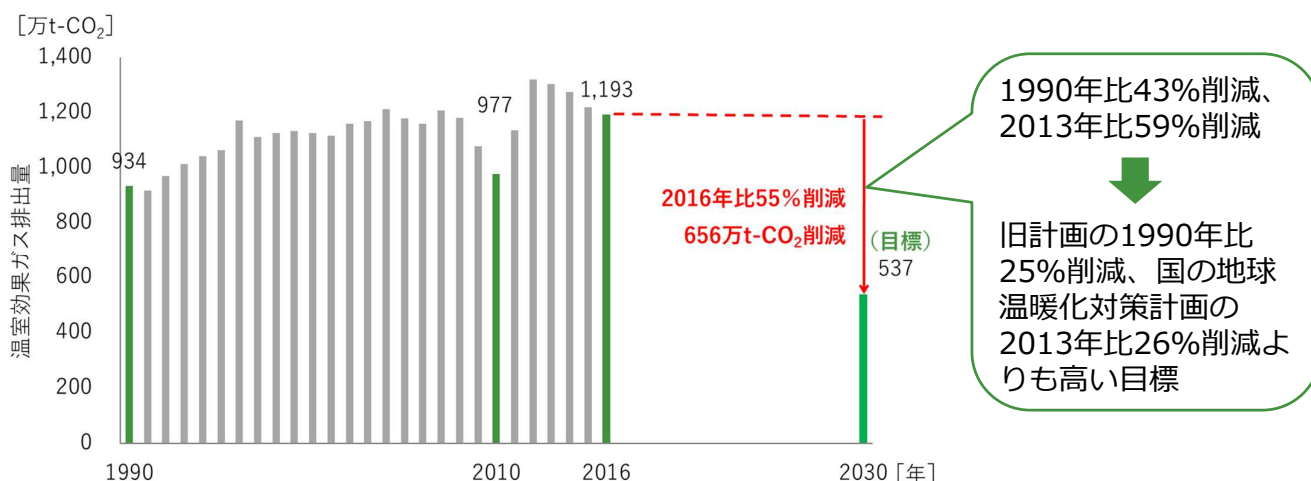


図6-1 札幌市域における温室効果ガス排出量の推移と2030年目標の比較

6.2 2030年の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割 <本書38ページ>

- 「徹底した省エネルギー対策」、「再生可能エネルギーの導入拡大」、「移動の脱炭素化」、「資源循環・吸収源対策」、「ライフスタイルの変革・技術革新」の5つの施策を設定
- 施策ごとに2030年の温室効果ガスの目標削減量や成果指標を掲げて取組を進める

【省エネ】 徹底した省エネルギー対策

- ✓ ZEH（ゼッチ）の推進
- ✓ ZEB（ゼブ）の推進

【再エネ】 再生可能エネルギーの導入拡大

- ✓ 建築物等への再生可能エネルギー導入の推進
- ✓ 地域への再生可能エネルギー導入の推進

【移動】 移動の脱炭素化

- ✓ ゼロエミッション自動車の普及推進
- ✓ 公共交通利用の推進
- ✓ コンパクトな都市の推進

【資源】 資源循環・吸収源対策

- ✓ 省資源・資源循環の推進
- ✓ 森林等の保全・創出・活用の推進

【行動】 ライフスタイルの変革・技術革新

- ✓ ライフスタイルの変革
- ✓ 技術革新

市民に期待される主な役割・取組 <本書38ページ>

【省エネ】 徹底した省エネルギー対策

- ✓ **住宅の購入・賃貸時の省エネ性能の重視**
- ✓ 既存住宅の省エネ改修
- ✓ 省エネ家電、LED照明、**電気やガスを使用する省エネ型暖房・給湯機器の導入**
- ✓ HEMSなどエネルギーマネジメントシステムの導入

【再エネ】 再生可能エネルギーの導入拡大

- ✓ **太陽光発電設備等の住宅への導入**
- ✓ **再エネ比率の高い電力の利用**

【移動】 移動の脱炭素化

- ✓ **公共交通機関等による移動への転換**
- ✓ **EV、PHV、FCVなど環境負荷の少ない自動車の導入**
- ✓ エコドライブの実践

【資源】 資源循環・吸収源対策

- ✓ 2R（リデュース、リユース）の推進
- ✓ 食品ロスの削減
- ✓ 生ごみの減量
- ✓ リサイクルの推進
- ✓ プラスチック・合成繊維ごみの削減

【行動】 ライフスタイルの変革・技術革新

- ✓ 家庭での節電などの省エネ行動
- ✓ 環境負荷ができるだけ少ない製品・サービスの選択
- ✓ 気候変動問題への関心・理解

事業者に期待される主な役割・取組 <本書38ページ>

【省エネ】徹底した省エネルギー対策

- ✓ 新築建築物に関する省エネ性能の重視と省エネ住宅・建築物の供給
- ✓ 既存建築物の省エネ改修
- ✓ LED照明、電気やガスをエネルギー源とする設備の導入
- ✓ 地域熱供給の活用による、熱エネルギーの有効利用
- ✓ BEMSなどエネルギーマネジメントシステムの導入

【移動】移動の脱炭素化

- ✓ 公共交通機関等による移動への転換
- ✓ EV、PHV、FCVなど環境負荷の少ない自動車の導入
- ✓ エコドライブの実践

【行動】ライフスタイルの変革・技術革新

- ✓ 事業所での節電などの省エネ行動
- ✓ 環境負荷ができるだけ少ない製品・サービスの選択・供給
- ✓ 気候変動問題への関心・理解
- ✓ 省エネ・再エネに関する先進的技術の開発等

【再エネ】

再生可能エネルギーの導入拡大

- ✓ 太陽光発電設備等の建築物への導入
- ✓ 再エネ比率の高い電力の利用と供給
- ✓ 都心部における地域熱供給など再エネの導入・利用

【資源】資源循環・吸収源対策

- ✓ 簡易包装やレジ袋の削減
- ✓ 食品ロスの削減
- ✓ 事業廃棄物の減量
- ✓ リサイクルの推進
- ✓ 建築物の緑化

6.3.1 【省エネ】徹底した省エネルギー対策 <本書39～42ページ>

目標削減量：約299万トン

(1) 基本方針

1. エネルギーの自給自足を目指すZEH・ZEBの普及
2. 新築住宅・建築物の断熱・気密性能の向上を優先的に進めつつ、既存の住宅・建築物についても改修を促進
3. 二酸化炭素排出量が少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換
4. 都心におけるエネルギーの面的利用
5. 建築物のエネルギーマネジメント技術の普及

ZEHの推進、ZEBの推進

(2) 主な取組（抜粋）

- ① 住宅・建築物の省エネ性能「見える化」制度の構築
- ② 集合住宅のZEH-M化、オフィスビルのZEB化に対する設計支援
- ③ 高断熱・高気密住宅、省エネ機器の導入補助等
- ④ 都心部における新築・改修時の事前協議・運用報告等の制度導入
- ⑤ 建築物のエネルギーロス改善を目的とした事業者向け省エネ講習会の開催

【成果指標（抜粋）】

◆ ZEH・ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅・建築物の割合

（2016年：戸建住宅 54%、集合住宅 - %、非住宅建築物 - %） ➡ （2030年：80%）

6.3.2 [再エネ] 再生可能エネルギーの導入拡大 <本書43～45ページ>

目標削減量：約218万トン

(1) 基本方針

1. 化石燃料から**再エネへの転換**
2. 住宅・建築物等における**エネルギーの自給自足**（太陽光発電＋蓄電池など）
3. AI・ICT技術を取り入れた**エネルギー管理システム、ヒートポンプ式給湯器、蓄電池、電気自動車**などの活用
4. 都心における**エネルギーの面的利用**
5. **道内他地域の再エネ**の利活用
6. **水素エネルギー**の利活用

【成果指標】

- ◆ 市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合
（2016年：24%） ➡ （2030年：**50%**）

建築物等への再エネ導入の推進
地域への再エネ導入の推進

(2) 主な取組（抜粋）

- ① **民間事業者による**市有施設や未利用地への**太陽光発電設備の導入促進**
- ② **地域新電力**の立ち上げ、市内・道内再エネ電力の導入検討
- ③ 再エネを活用した**水素調達の仕組みの構築検討**と**水素モデル街区の形成**
- ④ 太陽光発電設備等再エネ機器や蓄エネ機器の**導入補助**等
- ⑤ 電気小売事業者のCO₂排出係数、再エネ比率等、**環境負荷の少ない電力選択に役立つ情報の発信**

6.3.3 [移動] 移動の脱炭素化 <本書46～49ページ>

目標削減量：約132万トン

(1) 基本方針

1. **電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）**等を利用しやすい環境づくり
2. ICTを活用した**公共交通の利便性向上**
3. **コンパクトな都市づくり**を通じた自動車利用の最適化

【成果指標】

- ◆ 市内自動車台数に占める次世代自動車の割合
（2016年：10%） ➡ （2030年：**60%**）

ゼロエミッション自動車の普及促進
公共交通利用の推進
コンパクトな都市の推進

(2) 主な取組

- ① **EV・FCV**の導入や**水素ステーション**の整備に対する補助等
- ② **バス路線維持**のための補助等
- ③ ICTを活用した**交通モード間の連携**等の公共交通機関の利便性向上
- ④ 効率的で快適かつ**コンパクトな都市**に向けた取組の推進

6.3.4 [資源] 資源循環・吸収源対策 <本書50～52ページ>

目標削減量：約7万トン

(1) 基本方針

1. **2Rを優先した3Rの推進**
2. 森林が持つ**CO₂の吸収機能の維持増進**と**森林資源の持続的な利用**

【成果指標】

◆ 市内ごみ焼却量 （2016年：43.8万t） ➡ （2030年：**39.2万t**）

省資源・資源循環の推進
森林等の保全・創出・活用の推進

(2) 主な取組（抜粋）

- ① **プラスチックごみ**の発生・排出**抑制**
- ② 森林の公益的機能の維持増進に向けた間伐など**森づくり**の促進
- ③ 民間の住宅・建築物、公共施設での**道産木材の利用促進**に向けた検討

6.3.5 [行動] ライフスタイルの変革・技術革新 <本書53～56ページ>

(1) 基本方針

1. **一つ一つの小さな行動・選択の積み重ねが未来を大きく変えていく**という意識の醸成
2. **環境・経済・社会のつながりを理解した行動**の大切さを伝える
3. 環境・エネルギー関連分野の**技術開発の支援**、ビジネスの創発に向けた**環境整備**

ライフスタイルの変革、技術革新

(2) 主な取組（抜粋）

- ① 気候変動や環境配慮行動等の**情報発信**
- ② 脱炭素社会に向けたライフスタイルを考え、**対話する機会の創出**
- ③ 省エネ・再エネに関する**新製品・技術の開発**に対する補助等

7.1 2030年の目標 <本書60ページ>

【市役所編】市役所が事業者の立場で取り組む

- 市役所は、市域全体の温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、**自らの排出量の削減に率先して取り組む姿を市民・事業者へ示していく**ため、2030年の目標を設定

温室効果ガス排出量を2016年比で**60%削減**

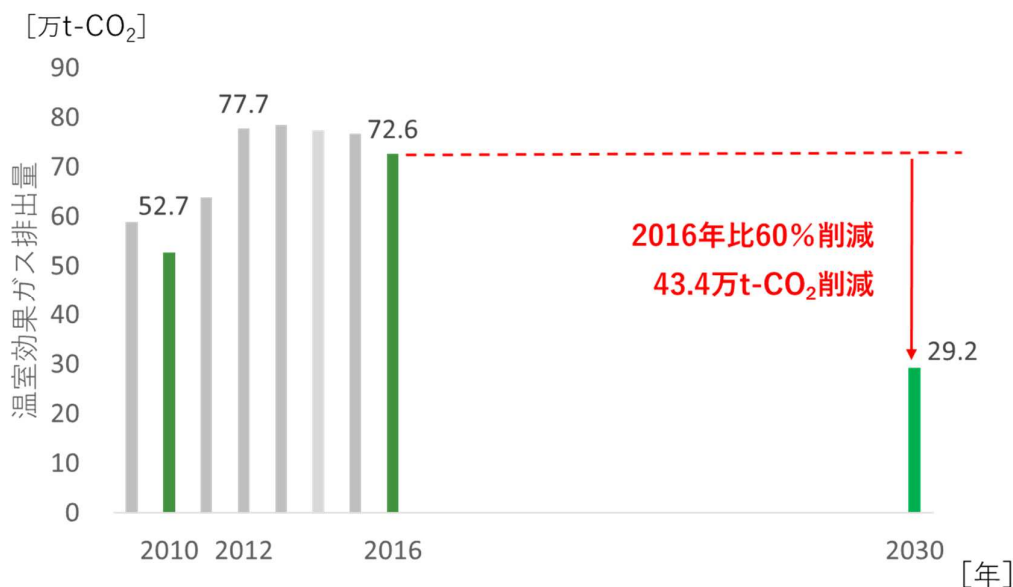


図7-1 市役所の温室効果ガス排出量の推移と削減目標との比較

7.2 2030年目標の達成に向けた主な取組 ＜本書61～65ページ＞

施策〈目標削減量〉	主な取組と成果指標（抜粋）
〔省エネ〕 徹底した 省エネルギー対策 〈約15.3万t-CO ₂ 〉	- 市有建築物の新築・改築・大規模改修時におけるZEB化 - 照明のLED化、電気やガスを使用する省エネ機器への転換 - デマンド監視装置の導入によるエネルギー消費の「見える化」 【指標】ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合 (2016年：－%) ➡ (2030年：80%以上)
〔再エネ〕 再生可能エネルギーの導入 拡大 〈約21.0万t-CO ₂ 〉	- 民間事業者による市有施設や未利用地への太陽光発電設備の導入促進 地域新電力を活用した市有施設への再エネ電力供給の検討 - 市有施設への環境配慮型電力契約の導入や「RE100化モデル事業※」検討 【指標】市有施設の電力消費量に占める再エネの割合 (2016年：29%) ➡ (2030年：80%)
〔移動〕 移動の脱炭素化 〈約0.2万t-CO ₂ 〉	- 公用車の次世代自動車への転換 - 公共交通機関の積極的な利用（職員の外勤時） 【指標】公用車台数に占める次世代自動車の割合 (2016年：13%) ➡ (2030年：63%)
〔資源〕 資源循環・吸収源対策 〈約6.9万t-CO ₂ 〉	プラスチックごみの発生・排出抑制 - 公共施設への道産木材導入の検討（森林環境譲与税） 【指標】市内ごみ焼却量（2016年：43.8万t）➡（2030年：39.2万t）
〔行動〕 ライフスタイルの 変革・技術革新 〈－〉	「札幌市環境マネジメントシステム」の運用による職員の省エネ行動の実施

※市有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%に切り替える事業

8.2 適応策に取り組む分野 ＜本書67ページ＞

- 国が行った影響評価を参考としながら、**札幌市に影響があると思われる6分野を選定**し、分野ごとに**関係部局が現在実施している取組を集約・整理**
- 今後は、気候変動やその影響について、モニタリングや国・関係機関との連携により最新の科学的知見等の収集に努め、**取組の有効性等を検証しながら、適応策の充実を図っていく**

分野	取組例
自然災害	- 河川施設・下水道施設の整備と適切な維持管理 - 防災体制の確立と災害廃棄物の適切な処理
産業・経済活動・都市生活	- 停電発生時の電源確保策や災害に強いエネルギーネットワークの構築等 - 国・研究機関・道内自治体との連携調査・研究 - 大雪等による道路交通への影響軽減のための雪対策
健康	- 住宅・建築物の高気密・高断熱化による夏期の室内環境の改善 - 市民・事業者への食品衛生知識の普及啓発
水環境・水資源	- 水質の常時監視 - 水道水源の保全対策
自然生態系	- 外来種予防や生物多様性の保全に関する普及啓発 - 野生鳥獣による被害防止対策
農業	- 温暖化に対応した栽培技術等の情報提供や農業生産基盤の整備に対する支援 - 家畜伝染病に関する検査・普及啓発

9.1 緩和策に関する進行管理、9.2 適応策に関する進行管理 <本書78、79ページ>

- 本計画の進行管理は、毎年度、以下の流れで実施
- 国の気候変動対策の動向、札幌市の気候変動対策の進捗などを踏まえ、おおむね5年ごとに計画の見直しの必要性について検討

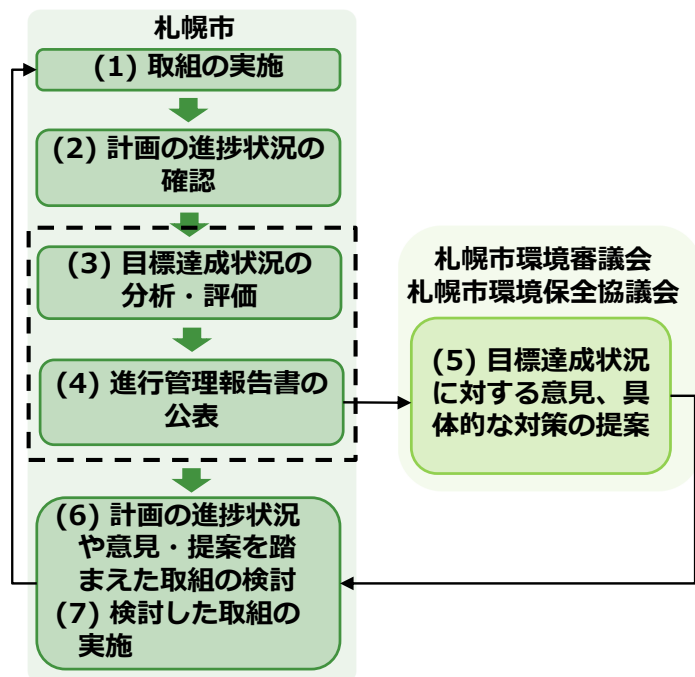


図9-1 緩和策に関する進行管理の流れ

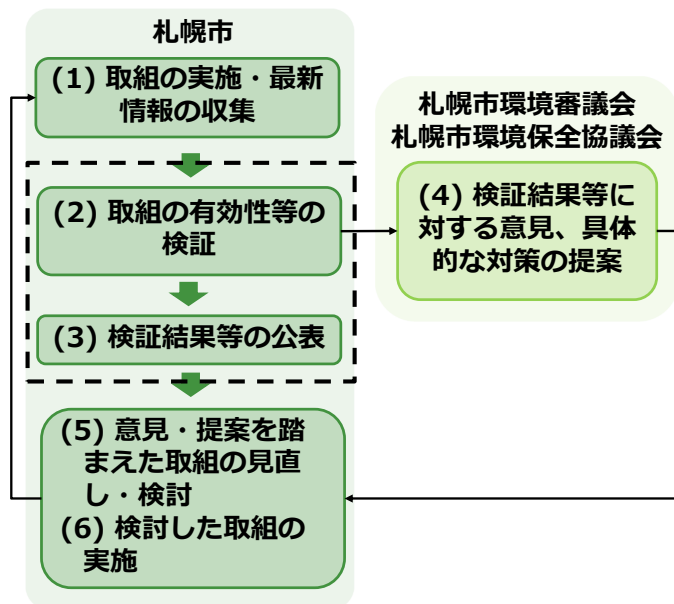


図9-2 適応策に関する進行管理の流れ